

平成 25 年度センターにおける教員個人評価の集計・分析ならびに自己点検評価項目

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数は 6 名

個人評価実施者数は 6 名

実施率は 100%

2) 教員個人評価の実施概要（評価組織の構成、実施内容、方法など）

①センター個人評価実施規則

②個人目標申告書

2. 評価領域（教育、研究、国際・社会貢献、組織運営、他）別の集計・分析と自己点検評価

(1) 教育の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析は、センターの人員が少ないために統計的な意味をもたないために行っていない。

2) 教育の領域における教員の活動評価集計と分析

教育の領域におけるセンター教員の活動は、所属する専攻において主に実施されている授業とセンターにおける学部卒業及び大学院修了の研究指導であり、いずれもレベルが高い。

3) 教育の領域におけるセンターの自己点検評価

センター教員による教育領域の活動は、上述のように極めて質が高い。

(2) 研究の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析は、センターの人員が少ないために統計的な意味をもたないために行っていない。

2) 研究の領域における教員の活動評価集計と分析

研究の領域において、本学の重点領域としてのシンクロトン光応用研究を目標どおり実施しており、センター教員の活動レベルは高い。特に平成 25 年度は、連携融合事業も含めた活動が遂行された。

3) 研究の領域におけるセンターの自己点検評価

センター職員による研究活動は、世界的レベルで行われており、各種事業推進の成果が得られている。国際会議での発表や国際誌での報告などがされており、高品質である。

(3) 国際・社会貢献の領域

- 1) 評価項目ごとの実績集計と分析は、センターの人員が少ないために統計的な意味をもたないために行っていない。
- 2) 国際・社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析
国際・社会貢献の領域においてもセンター教員の活動レベルは高い。
- 3) 国際・社会貢献の領域におけるセンターの自己点検評価
センター職員による国際・社会貢献は、上述のように、活発に行われている。

(4) 組織運営の領域

- 1) 評価項目ごとの実績集計と分析は、センターの人員が少ないために統計的な意味をもたないために行っていない。
- 2) 組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析
組織運営の領域においてもセンター教員の活動レベルは高い。本庄地区における教育研究と鳥栖地区におけるシンクロトロン光の利用ならびに設備の維持管理と運用、さらに東京支部や上海支部などのネットワークを利用して活動している。
- 3) 組織運営の領域におけるセンターの自己点検評価
センターは運営委員会に外部委員が参画しているとともに各種委員会には学外からの委員の協力を得ているなど公開性が高い運営が行われている。また、諮問委員や評価委員を外部委員として配置して、随時自己点検評価と外部評価が可能な体制を備えている。また、九州地域の大学間連携を継続して行っており、着実な組織運営がされている。

資料：シンクロトン光応用研究センターの将来構想（平成22年4月1日制定）

平成22年4月1日

シンクロトン光応用研究センターの将来構想

1. はじめに

佐賀大学は、中長期ビジョンならびに中期目標や中期計画において、教養教育、高度先端科学技術ならびに学際的学術研究などを推進し、地域ならびに国際社会の中で、知識基盤社会の要請に柔軟に対応できる学生中心の教育研究体制を目指している。その中で、シンクロトン光応用などの重点領域による研究展開と研究センターにおける教育機能を掲げている。

シンクロトン光応用研究センターでは、平成20年11月の自己点検評価委員会、平成21年8月ならびに平成22年2月の将来構想委員会などを通じて、将来構想を検討してきた。その結果、佐賀県からの要請により当センターが設立され、ビームラインを建設ならびに運用してきた経緯と実績が評価されるとともに、センター設立当初から積み上げられてきた大学間連携協定や国際協力協定ならびに国内外の関連する機関との連携協定や専門家との協力体制と活動実績が高く評価され、今後においてもセンターへの期待が継続してあることが明らかになった。さらに、平成20年から平成24にかけての地域連携融合事業や平成19年から5カ年計画で行っているナノテク支援事業などを成功裏に推進するためには、センターの充実が共通認識となった。

したがって、シンクロトン光応用研究センターは、このような共通認識の基に、本学の中期目標や中期計画に沿って、教育、研究、社会ならびに国際貢献、および組織運営分野において、以下のような将来構想を掲げて活動を行う。

2. 将来構想

2-1. 教育分野

学士教育では、関連する学部との協力連携の基で、豊かな教養と基礎専門学力を身につけ、国際的視野を持つ責任ある社会人として、広い分野で自立して活躍できる個人の育成を目指す。

大学院教育では、所属する研究科や専攻の教員とともに、持続可能な社会を実現するための科学技術を創成できる研究者・技術者等を育成するための教育を目指す。博士前期課程では自ら研究・開発を遂行できる能力と高度な専門的知識と技術をもつ人材を養成する。

博士後期課程では、所属する研究科に協力して、グローバル知識基盤社会において、深い専門知識と学際的な総合判断力、応用力をもってリーダーシップを発揮できる創造性

豊かな技術者・研究者を養成することを目指す。

さらに、本学が掲げる「研究センターにおける教育機能」を具体化するために、教育面において関連する部局や研究科との協力連携を強化する

2-2. 研究分野

研究には、一般に個々の教員のアイデアによる基礎研究や萌芽的研究とともに、人類社会に必要な環境やエネルギー問題などに関係した研究課題や重点的プロジェクトに関係した研究課題がある。センターは、いままで戦略的な重点課題を掲げてきたが、平成22年以降もその方針を堅持して、戦略的研究課題である「半導体と生命体を融合した環境、医用、エネルギー材料開発研究」と「光の高度化と電子・光相互作用に関する開発研究」を掲げて、組織的に戦略的基礎研究と応用研究を行う。また、新規分野や新メンバーのために、細目の研究テーマや時限付きサブテーマなどを柔軟に検討する。

さらに、他部局、他大学、海外の教育研究機関との連携協力を一層推進して、国際的に高い水準の最先端研究を行うとともに、本学の重点領域であるシンクロトン光応用研究分野において、特色となる独創的研究の拠点形成を目指す。

2-3. 社会や国際貢献の分野

地域および社会の発展に貢献するために、シンクロトン光応用分野の研究に取り組み、研究成果の地域社会への還元を図るとともに、地域とともに発展する大学として、地域の視点からグローバルな諸課題を見据えて、教育、人材育成、地域活性化のための研究などにも積極的かつ組織的に取り組む。

また、本学ならびに他部局・研究科と協力して、国際的交流や国際的共同教育研究の推進、外国人研究員の受け入れなどを図る。

2-4. 組織運営分野

センター設立の経緯と研究拠点や共同利用施設として役割を念頭に、学外からの運営委員や流動教員ならびに特命教員や特別専門委員などの参画を得たオープンな運営を行うとともに、学内からの協力教員や他部局との連携協力を基に組織的な教育研究を行う運営体制とする。

教育上所属する専攻科が異なる場合はあるが、適材適所の教員配置を実現できるように、センター所属の専任教員は1つのまとまりとする。また、センター長のリーダーシップの基で、研究課題に応じて、グループ編成を行い、組織的に教育研究を遂行できる研究体制とする。さらに、学内外のメンバーとの連携協力体制を一層強化する。

全国共同利用施設化を目指すことが財政的安定につながる反面、共同利用支援体制の構築が必要であることから、当面は、全国共同利用施設化を目指して、センターの陣容充実と体制整備を行うとともに、利用者層の拡大と利用実績を上げながら、大学の特色

である教育研究分野（人材育成、理科学的理解、学術的研究）における活動を通じて、また地域社会との共同研究などを通じて、地域活性化に貢献する組織運営を行う。

また、国際的な交流や共同研究を行い、世界的拠点となるために、定期的に **ACTIVITY REPORT** を刊行するとともに、ホームページの充実、学外ならびに海外の研究教育機関との交流や連携協力、学会活動などを組織的に行う。

3. おわりに

環境やエネルギー問題を克服して、明るい未来社会を構築する上で、最先端科学技術、中でもシンクロトン光の果たす役割に期待が大きい。また、地域社会の活性化のために、佐賀県立のシンクロトン光施設への地元からの期待が大きい。佐賀大学シンクロトン光応用研究センターは、そのような役割と期待に応じて、学術的視点からの地域活性化への貢献、将来発展を支える人材育成ならびに国際交流を行うとともに、教育研究においても日常不断の努力を行い、国内外にも認められる存在に成ってきた。平成24年には当初の10年時限が来るが、いままでの実績と将来発展を考えると、センターの更なる充実と継続は不可欠である。

したがって、本将来構想に沿って、佐賀大学シンクロトン光応用研究センターは、教育、研究、社会ならびに国際貢献、および組織運営分野において一層の活動を行い、本学ならびに社会への貢献と将来展開を図る。